

緊急輸送路の名称	建築物の名称	建築物の位置	建築物の主たる用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価の結果				耐震改修等の予定		備考
									内容	実施時期	
国道16号	つきみ野スカイハイ		共同住宅	(-財)日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版)	Is/Iso	1.18	Ctu・Sd	0.38			
	東棟	神奈川県大和市つきみ野八丁目14番3									
	西棟										
集会所											
国道467号	京王大和マンション	神奈川県大和市上和田字新道下添953番	共同住宅	(-財)日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版)	Is/Iso	0.3	Ctu・Sd	0.18			
国道467号	大貫商会ビル	神奈川県大和市深見台四丁目11番6号	事務所	(-財)日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2011年版)	Is	0.40	q値	1.21			
国道467号	野島運送	神奈川県大和市大和南1丁目1130番15	事務所兼用住宅	(-財)日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2011年版)	Is	0.07	q値	0.15			
国道467号	加藤ビル	神奈川県大和市大和南一丁目1130番13	店舗併用事務所	(-財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版)	Is/Iso	0.5	Ctu・Sd	0.38			
国道467号	ニッコー株式会社本社社屋	神奈川県大和市深見字山王塚3919番1	事務所・倉庫	(-財)日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(1996年版)	Is	0.14	q値	0.59			
国道467号	NTT桜ヶ丘電話交換センター	神奈川県大和市渋谷一丁目1番5	送受信建物	(-財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(1990年版)	Is/Iso	1.07	Ct・Sd	0.67			
国道467号	白友舎クリーニング	神奈川県大和市大和南一丁目1130番	店舗併用住宅	一般財団法人日本建築防災協会による「木造住宅の耐震診断と補強方法」に定める「精密診断法」(2004年版)	Iw	0.25					
国道467号	そばの増田屋	神奈川県大和市大和南一丁目1130番	店舗併用住宅	一般財団法人日本建築防災協会による「木造住宅の耐震診断と補強方法」に定める「精密診断法」(2004年版)	Iw	0.18					
国道467号	富澤ビル 北棟	神奈川県大和市大和南一丁目1130番	共同住宅・店舗	耐震改修促進法のための既存鉄骨造建築物の耐震診断及び耐震改修指針・同解説(2011年版)	Is	0.25	q値	1.03	耐震化を準備中	補助金制度の整備状況による	
国道467号	富澤ビル 南棟	神奈川県大和市大和南一丁目1130番	共同住宅・店舗	耐震改修促進法のための既存鉄骨造建築物の耐震診断及び耐震改修指針・同解説(2011年版)	Is	0.05	q値	0.23	耐震化を準備中	補助金制度の整備状況による	
県道45号 (丸子中山茅ヶ崎線)	桜ヶ丘F3ビル	神奈川県大和市福田三丁目1番地4	店舗・飲食店・協会	(-財)日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2011年版)	Is	0.1	q値	0.42			
県道45号 (丸子中山茅ヶ崎線)	フジコーボ福田	神奈川県大和市福田六丁目13番1	共同住宅	(-財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.76	Ctu・Sd	0.46			
県道45号 (丸子中山茅ヶ崎線)	桜ヶ丘東和マンション	神奈川県大和市福田二丁目5番11	店舗併用共同住宅	(-財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.63	Ctu・Sd	0.38			
県道45号 (丸子中山茅ヶ崎線)	ライオンズマンション桜ヶ丘	神奈川県大和市代官一丁目14番地6	共同住宅	(-財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	Is/Iso	1.20	Ctu・Sd	0.73			
下鶴間桜森線	日新工業株式会社事務所棟	神奈川県大和市上草柳字扇野172番	事務所	(-財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.991	Ctu・Sd	0.61			

附表 耐震診断の評価の結果と構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価

耐震診断の方法の名称	構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性		
	I 大規模の地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が高い	II 大規模の地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性がある	III 大規模の地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が低い
一般財団法人日本建築防災協会による「耐震改修促進法のための既存鉄骨造建築物の耐震診断及び耐震改修指針・同解説」(2011年版)	Is<0.3又はq<0.5	左右以外の場合	0.6≦Isかつ1.0≦q
一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(1990年版)	Is/Iso<0.5 又は Ct・Sd<0.15	左右以外の場合	1.0<Is/Iso かつ 0.3≦Ct・Sd≦1.25 (1.25<Ct・Sd)
一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	Is/Iso <0.5又は CtU・Sd<0.15・Z・G・U	左右以外の場合	1.0 ≦Is/Iso かつ 0.3・Z・G・U≦Ctu・Sd
一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版)	Is/Iso <0.5又は CtU・Sd<0.125・Z・Rt・G・U	左右以外の場合	1.0 ≦Is/Iso かつ 0.25・Z・Rt・G・U≦Ctu・Sd
一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(1996年版、2011年版)	Is<0.3又はq<0.5	左右以外の場合	0.6≦Isかつ1.0≦q
一般財団法人日本建築防災協会による「木造住宅の耐震診断と補強方法」に定める「一般診断法」及び「精密診断法」(時刻歴応答計算による方法を除く。)	上部構造評点<0.7	0.7≦上部構造評点<1.0	1.0≦上部構造評点

I. 大規模の地震の震動および衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が高い
 II. 大規模の地震の震動および衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性がある
 III. 大規模の地震の震動および衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が低い。
 (※) 震度6強から7に達する程度の大規模の地震に対する安全性を示す。
 いずれの区分に該当する場合であっても、違法に建築されたものや劣化が放置されたものでない限りは、震度5強程度の中規模地震に対しては損傷が生ずるおそれは少なく、倒壊するおそれはない。